

経営比較分析表（令和元年度決算）

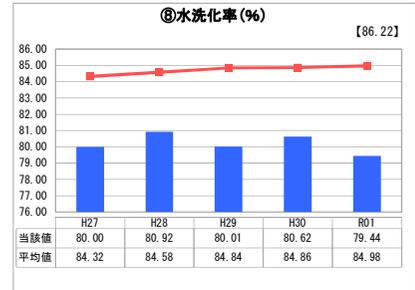
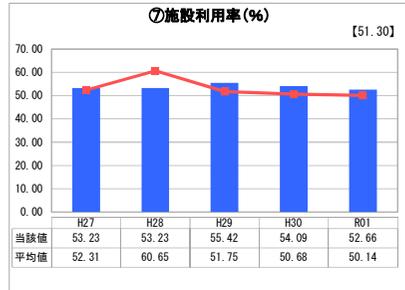
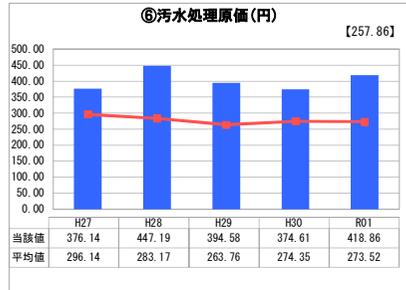
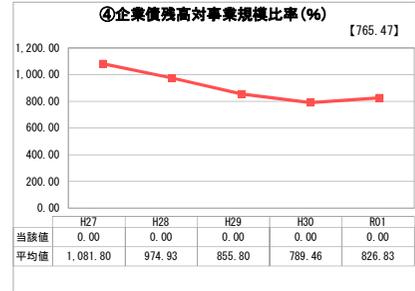
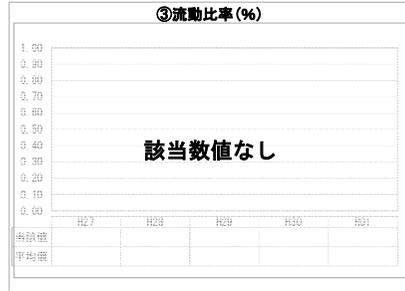
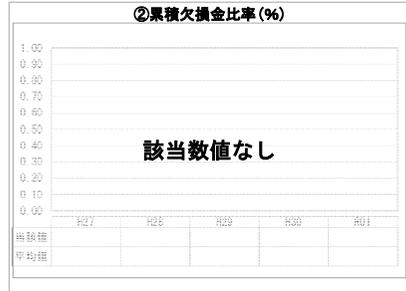
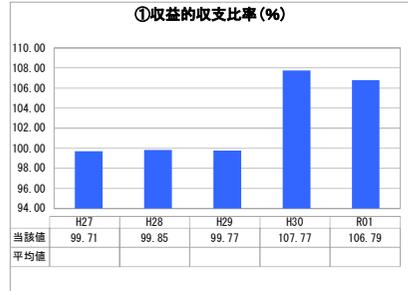
香川県 三豊市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	3.88	100.00	3,245

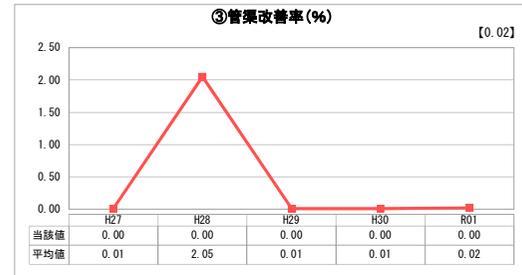
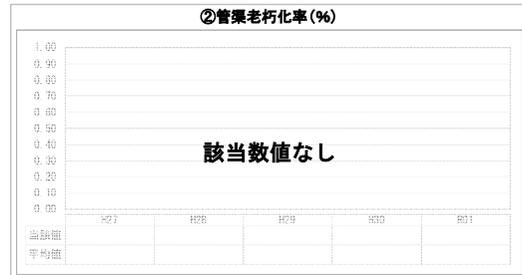
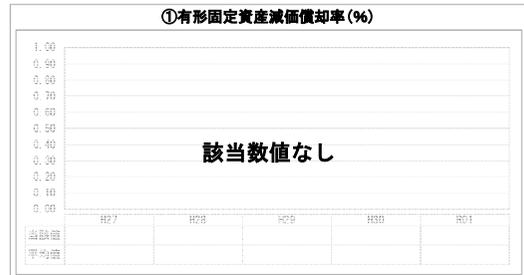
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
65,239	222.70	292.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,520	1.77	1,423.73

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、市内5施設を対象としており、収益的収支比率は100%に近いものの、経費回収率は、類似団体平均値よりも低い49.05%となっており、使用料で回収できない費用を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

これまでの費用削減に取組んできたが、施設の老朽化も進み、修繕料等が増加したことで、加えて、消費税増税の影響もあり、経費回収率は悪化する結果となった。

今後は、令和2年度からの使用料改定により適正な使用料収入の確保に努めるとともに、更なる経費削減による経営改善に向けた取組が必要である。

企業債残高対事業規模比率については、地方債残高は、551,211千円であり、償還は全額一般会計負担となっている。償還は令和14年度まで続くため、しばらくはこの状態が継続すると見込まれる。これに関連し、使用料水準の適切性については、三豊市では農業集落排水事業と漁業集落排水事業を同一会計で経営しているため、漁業集落排水事業を含めて考えていく必要がある。

汚水処理原価については、費用増加のため前年度より悪化する結果となった。また類似団体との比較においても大きく上回っていることから、維持管理費の削減、接続率向上による有収水量の増加を図り、適切な数値となるよう取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設は平成5年に供用開始を行った渦満地区を筆頭に平成15年に供用開始した大見地区まで5施設が稼働しているが、供用開始後16～26年を経過し、管渠及び施設・機器等の老朽化が進行している。

今後は、平成22年度に行った機能診断調査及び最適整備構想に基づいた、長寿命化更新工事を実施して、更新費用の平準化を図っていく。

令和元年度は大浜地区施設にて機能強化事業に取り組んだ。

今後も国庫補助事業の活用等により計画的な更新を行っている。

全体総括

令和元年度決算及び今後の見通しについて、費用面で経営に影響を与える要因は少ないものと考え、経営の健全性及び効率性のより一層の向上のため、施設利用率の更なる向上に努力し、機械設備の高機能化を図り、維持管理費の削減についても適宜行っていく。また、管渠及び施設の更新は機能強化事業等の補助制度を活用して、更新費用の平準化を図れるよう対応していくことにより、本事業の経営を持続可能なものとしていく。

令和2年度には、平成28年度に策定した経営戦略(平成28年度～令和7年度)を改定する。また令和2年度からは、地域での使用料の価格差を是正するため、農業集落排水・漁業集落排水・特定地域生活排水処理の3事業間での使用料の改定(統一)を図り、経営の安定化に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。